

第4次浅口市行政改革プラン

[令和4年度～令和9年度]

(案)

令和●年●月
浅口市

理念

改革の柱

重点事項

実施項目

未来へつなげる行政改革

1. 持続可能な行財政基盤の確立

①歳入の確保

	1 未利用財産の処分	財政課
	2 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進	秘書政策課
	3 広報紙・市ホームページバナー広告の募集	秘書政策課
	4 ふるさと寄附金（納税制度）の推進	地域創造課
	5 収納対策の強化及び市税収納率の向上	税務課
新規	6 起業・創業・継業の促進	産業振興課
	7 戦略的企業誘致の推進	工業団地推進室

②歳出の抑制

	8 内部管理経費の節減	財政課
	9 補助金の見直し	秘書政策課
新規	10 鴨方地域小学校旧給食調理場解体整地及び跡地利用	教育総務課
新規	11 社会体育施設・社会教育施設のLED化	ひとつくり課・金光分室・寄島分室

③持続可能な行政運営

新規	12 テレワーク・時差出勤の推進	総務課
新規	13 市有財産の有効活用	財政課
新規	14 廃棄物減量化に係る施策の実施	環境課
新規	15 主要市道の計画的な更新・長寿命化	建設課
新規	16 市営駐車場の施設点検と更新計画	建設業務課
新規	17 橋梁、道路附属物等の長寿命化	建設業務課
	18 水需要の減少を踏まえた経営基盤の強化	水道課
新規	19 老朽管路の計画的な更新・耐震化	水道課
	20 下水道事業の経営健全化	下水道課
新規	21 学校等給食における地産地消や食育の推進	学校給食センター

④組織の活力と生産性の向上

新規	22 優秀な人材の確保	総務課
新規	23 職員派遣を通じての人材育成	総務課
	24 職員異動希望調査の実施	総務課
	25 職員研修の充実	総務課
	26 定員適正化計画の策定	総務課
	27 職員提案制度の実施	秘書政策課
新規	28 在宅医療介護連携推進事業	地域包括支援センター

2. 時代の変化に対応した行政サービスの創出

⑤行政サービスの見直しと充実

	29 使用料・手数料の見直し	秘書政策課
新規	30 防災アプリを活用した情報配信	くらし安全課
新規	31 業務標準化（BPR）	デジタル戦略課
新規	32 マイナンバーカードの交付率向上	市民課
新規	33 医療的ケア児童支援事業	社会福祉課
新規	34 医療機関けんしんの浸透	健康推進課
新規	35 デジタルシチズンシップ教育の推進と児童生徒の生活習慣の改善	学校教育課
新規	36 保育の受け皿の確保・充実	こども未来課
新規	37 浅口市公共施設予約システム導入	ひとつくり課・金光分室・寄島分室

3. 開かれた行政と官民協創の推進

⑥市政の透明性の確保

	38 市ホームページ及びSNSと連携した効果的な情報発信	秘書政策課
	39 来庁者の提案・意見アンケートの実施	秘書政策課
	40 市長の出張座談会の拡充	秘書政策課

⑦市民参画と民間活力導入の推進

新規	41 民間活力の導入	秘書政策課
	42 協働のまちづくり事業の実施	地域創造課
	43 地域おこし協力隊等の拡充・活用	地域創造課
新規	44 空き家情報バンク制度	まちづくり課

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ①歳入の確保

No.	1	担当課	財政課	関係課	関係各課	
実施事業	未利用財産の処分			継続事業		
GOAL [目標]	未利用財産のうち、毎年度1件以上の売却又は賃貸を実施する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施
取組内容	売却等の実施 ・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施	・未利用物件の調査 ・売却等の実施
成果指標 (目標値)	売却等の件数					
[現状値]	0件	1件	1件	1件	1件	1件
想定される効果等	財政効果	普通財産管理経費の縮減と財産収入の増額が見込まれる。				
	上記以外の効果等					

No.	2	担当課	秘書政策課	関係課		
実施事業	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の推進			継続事業		
GOAL [目標]	市が取り組みを進める地方創生事業への民間からの資金調達手法として、幅広い分野の企業から寄附を募る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑧推進 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
取組内容	市外企業への依頼 寄附充当事業の拡充 取り組みに応じて、地域再生計画の見直しを行い、寄附受領に向けた態勢整備を図る。 関係する企業へ取り組みを周知し、税制の説明や依頼を行う。					
成果指標 (目標値)	寄附件数					
[現状値]	2件	2件	3件	4件	4件	5件
想定される効果等	財政効果	市が取り組む特定の事業への財源が確保される。				
	上記以外の効果等					

No.	3	担当課	秘書政策課	関係課		
実施事業	広報紙・市ホームページバナー広告の募集			継続事業		
GOAL [目標]	広報紙・市ホームページバナーへの有料広告を募集し、財源の確保を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑧推進	⑧推進 ⑩見直し	⑩更新 ⑧推進	⑧推進 ⑧推進	⑧推進 ⑧推進	⑧推進 ⑧推進
取組内容	ホームページの更新 広告募集手法の見直し	ホームページ更新（仮）	募集手法の見直し			
成果指標 (目標値)	広告収入額					
[現状値]	1,250千円	1,300千円	1,350千円	1,400千円	1,450千円	1,500千円
想定される効果等	財政効果	広報紙の作成、ホームページの維持管理に係る財源が確保される。				
	上記以外の効果等					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ①歳入の確保

No.	4	担当課	地域創造課	関係課		
実施事業	ふるさと寄附金（納税制度）の推進			継続事業		
GOAL [目標]	地域特産品のPRと地場産業の活性化のため返礼品を充実させ、新たな財源を確保する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進	⑦実施 ⑧推進
取組内容	ポータルサイト掲載 返礼品の拡充 インターネット等の広告配信	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
成果指標 (目標値)	寄附金額					
[現状値]	1.18億円	1.25億円	1.5億円	1.75億円	2億円	2億円
想定される効果等	財政効果	一般財源を確保する。				
	上記以外の効果等	返礼品が地域特産品のPRや地場産業の活性化に繋がる。				

No.	5	担当課	税務課	関係課	全庁	
実施事業	収納対策の強化及び市税収納率の向上			継続事業		
GOAL [目標]	収納対策の強化を図り、市政運営に係る自主財源の確保と税負担の公平性を保ち、市税収納率の維持向上を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	②課内検討 ⇒	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証
取組内容	徴収率の維持及び向上	・他自治体の研究 財産の調査研究の推進 ・催告書等、通知の徹底 ・滞納処分することができる財産がないと認められる者等に対する滞納処分執行停止、不納欠損の見直し ・自主納付の推進及び納税相談の充実 ・納付方法の拡充及び啓発活動			滞納処分の徹底	滞納欠損の見直し
成果指標 (目標値)	徴収率（国民健康保険税を除く）					
[現状値]	94.31%	94.35%	94.40%	94.45%	94.50%	94.60%
想定される効果等	財政効果	市政運営の維持発展に係る財源を確保する。				
	上記以外の効果等	・納税秩序の維持及び税負担の公平性を確保する。 ・徴収率を数値化することによる目標管理を行う。				

No.	6	担当課	産業振興課	関係課		
実施事業	起業・創業、継業の促進			新規事業		
GOAL [目標]	税収を確保するとともに地域の活力を創出するため、産業団体や金融機関等と連携して創業支援・継業支援事業を実施し、市内事業者数の減少に歯止めをかける。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し
取組内容	支援事業の見直し・創設	市、産業団体、金融機関、その他機関が行う各種自主事業について、市が主導する創業・起業、継業の関係機関ネットワークにおいて、連携を強化しつつ、毎年度PDCAにより事業の見直し・創設を行う。 関係機関との連携強化 関係機関との連携強化 関係機関との連携強化 関係機関との連携強化 関係機関との連携強化 関係機関との連携強化				
成果指標 (目標値)	浅口商工会の市内会員数					
[現状値]	640事業者	631事業者	625事業者	620事業者	615事業者	611事業者
想定される効果等	財政効果	事業者からの税収が確保される。				
	上記以外の効果等	手延べ麵製造、漁業など地域の伝統産業が受け継がれ、また関連する起業があることで、浅口市の特性・特色が維持され、伝統産業がさらに発展する。				

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
 重点事項 ①歳入の確保

No.	7	担 当 課	工業団地推進室				関 係 課						
実 施 事 業	戦略的企業誘致の推進						継続事業						
GOAL [目標]	新たな企業の立地により、新規雇用の確保を図る。												
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
行 動 計 画		⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進
取組内容	企業立地用地の確保	←				浅口工業団地整備の推進				→			
		←				遊休地等の情報収集・企業へPRや情報提供				→			
		←				各種法規制を考慮した立地適地の検討				→			
		←				農村産業法・地域未来投資促進法の適用の検討				→ (農村産業法・地域未来投資促進法に基づく地域指定)			
成 果 指 標 (目 標 値)		企業の操業及び設備拡充による固定資産税収入（令和4年度比）											
[現状値] 100%		100%	105%	110%	115%	120%	125%						
想定される効果等	財政効果	立地企業の土地、建物、償却資産に対する固定資産税収入が確保される。											
	上記以外の効果等	雇用機会を確保することで、定住を促進する。											

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ②歳出の抑制

No.	8	担当課	財政課	関係課	関係各課	
実施事業	内部管理経費の節減			継続事業		
GOAL [目標]	事務執行に必要なとなる経常経費（事務用品等）や庁舎管理経費（電気料等）を削減する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	・両面コピー・リサイクル封筒等の使用励行 ・節電対策の励行（省エネ対応照明器具への切替・昼休み消灯・空調の調整等）					
成果指標 (目標値)	市全体の総使用電力量					
[現状値] 5,146,751kwh	5,140,000kwh	5,112,000kwh	5,084,000kwh	5,056,000kwh	5,028,000kwh	5,000,000kwh
想定される効果等	財政効果	内部管理経費が縮減される。				
	上記以外の効果等	CO2排出量が削減される。				

No.	9	担当課	秘書政策課	関係課	関係各課	
実施事業	補助金の見直し			継続事業		
GOAL [目標]	多様化するニーズと公平性を確立した補助制度の確立を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑤準備 ⑤準備	①調査 ②課内検討 ③庁内検討 ④審議会等	⑦実施 ⑦実施	⑨検証 ⑩見直し	⑨検証 ⑩見直し	⑨検証 ⑩見直し
取組内容	補助金の状況調査 補助金見直し方針の策定 見直し方針による制度の見直し		調査・公表	方針の策定	方針の検証・見直し	方針に基づき見直しの実施
成果指標 (目標値)	補助金の見直し件数					
[現状値] -	-	-	-	-	50%	100%
想定される効果等	財政効果	補助制度の廃止・変更を含めた見直しを行い、不必要な財政支出の抑制を図る。				
	上記以外の効果等	制度の設立から長期間が経過したものについて、ニーズの状況や費用対効果の検証など定期的な制度見直しを行うことで公平性が確立される。				

No.	10	担当課	教育総務課	関係課	財政課	
実施事業	鴨方地域小学校旧給食調理場解体整地及び跡地利用			新規事業		
GOAL [目標]	鴨方地域の各小学校内の環境整備、敷地を有効に活用する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査 ③庁内検討	⑤準備 ⑤準備	⑤準備 ⑤準備			
取組内容	鴨方地域における給食調理場の解体整地による環境整備、敷地の有効活用					
成果指標 (目標値)	解体整地する施設数					
[現状値] 0件	0件	0件	3件			
想定される効果等	財政効果	未利用施設を解体整地することで維持管理経費等歳出を抑制する。				
	上記以外の効果等	敷地の有効活用を進めることができる。				

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立

重点事項 ②歳出の抑制

No.	11	担 当 課	ひとづくり推進課・金光分室・寄島分室			関 係 課	
実 施 事 業	社会体育施設・社会教育施設のLED化					新規事業	
GOAL [目標]	水銀灯・蛍光灯・白熱電灯をLEDにすることで、照度が増加し、利用者の利便性を図ることができる。LEDは水銀灯等よりも低消費電力のためランニングコストを削減することができ、また、長寿命のため交換コストの削減などを図ることができることから、全施設のLED化を実施する。						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行 動 計 画	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	⑨検証 ⑦実施	
取組内容	社会体育施設・社会教育施設の照明器具をLEDに替えるため検証・実施 天草公園体育館 ふるさとかもがたプラザ	天草公園武道館	寄島B & G 海洋センター体育館	金光公民館	中央公民館	サンパレア 寄島公民館	
成 果 指 標 (目 標 値)	照明器具をLED化する施設数						
[現状値]	0件	2施設	1施設	1施設	1施設	1施設	2施設
想定される効果等	財政効果	LEDは一般電球・水銀灯よりも低消費電力のためランニングコストを削減することができる。また、長寿命であることから交換コストの削減などを図る。					
	上記以外の効果等	照明をLEDにすることで、照度が増加することで利用者の利便性の向上し、脱炭素化の推進を図る。また、利用者の増加にも繋がる。					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ③持続可能な行政運営

No.	12	担当課	総務課	関係課	デジタル戦略課	
実施事業	テレワーク・時差出勤の推進			新規事業		
GOAL [目標]	非常時における業務継続のため、平時からテレワーク及び時差出勤できる体制を整える。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査 ②課内検討	③庁内検討 ⑤準備	⑥試行 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	テレワーク・時差出勤の実施					
成果指標 (目標値)	テレワーク・時差出勤の実施件数					
[現状値]	138件	140件	150件	150件	150件	150件
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	自治体を取り巻く環境変化や住民ニーズ・個人のライフスタイルの多様化という現状に対し、柔軟な働き方により職員のワークライフバランスを改善し、能力を最大限に発揮することにより、行政サービスを向上させることができる。				

No.	13	担当課	財政課	関係課	関係各課	
実施事業	公共施設の有効活用			継続事業		
GOAL [目標]	地域の実情や利用状況を踏まえた施設の統廃合等の検討。 庁舎空きスペースの賃貸等の有効活用。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査 ⇒	①調査 ⇒	①調査 ⇒	②課内検討 ③庁内検討	③庁内検討 ⑧推進	⑧推進 ⑧推進
取組内容	統廃合等の検討 賃貸等の有効活用		・他自治体の研究 ・公共施設の現状調査	・統廃合等の実施施設の検討・推進		
成果指標 (目標値)	庁舎等空きスペースの賃貸等件数					
[現状値]	1件	1件	1件	1件	1件	1件
想定される効果等	財政効果	統廃合による経費の縮減、空きスペースの賃貸等による収入の増				
	上記以外の効果等					

No.	14	担当課	環境課	関係課		
実施事業	廃棄物減量化に係る施策の実施			新規事業		
GOAL [目標]	健全な財政状況を維持し続けるため、ごみ処理手数料（ごみ袋代）の改定を検討し、廃棄物の減量化を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査 ②課内検討	①調査 ②課内検討	③庁内検討 ⑤準備	④審議会等 ⑨検証	⑩更新 ⑨検証	⑪見直し ⑨検証
取組内容	ごみ処理手数料の見直し 補助金等制度の周知と推進		・他自治体の手数料と比較検討	・料金体系を精査し、審議会に諮る	・料金改定	・改定後の状況、排出量を比較検討
成果指標 (目標値)	1人当たり1日の排出量					
[現状値]	936g	932g	928g	924g	921g	917g
想定される効果等	財政効果	廃棄物排出量の削減により、処分費用の負担額抑制につながる。				
	上記以外の効果等					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ③持続可能な行政運営

No.	15	担当課	建設課	関係課		
実施事業	主要市道の計画的な更新・長寿命化			新規事業		
GOAL [目標]	道路舗装の長寿命化及び維持修繕費のライフサイクルコスト削減を図るため、適切な診断（点検）及び計画的な更新工事を実施する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証
取組内容	診断（点検）の実施 点検による診断を行い、結果によりⅠ、Ⅱ、Ⅲに区分け 診断結果による実施計画見直し 判定区分により対策工事の実施時期の見直し 対策（更新）工事の実施 計画に基づく対策工事の実施					
成果指標 （目標値）	対策工事の実施延長（累計） ※令和10年度で100%					
[現状値] 3.25km(40.2%)	0.90km (52.2%)	1.15km (66.7%)	0.80km (76.7%)	0.65km (84.9%)	0.60km (92.5%)	0.40km (97.5%)
想定される効果等	財政効果	計画的な舗装更新を行うことで約4万円/mの削減が見込まれる。 （※R4～9工事延長 4,500m×4万円＝約1億8千万円のコスト削減）				
	上記以外の効果等	道路の安全性及び走行性、快適性が向上する。				

No.	16	担当課	建設業務課	関係課	金光支所産業建設課	
実施事業	市営駐車場の施設点検と更新計画			新規事業		
GOAL [目標]	駐車場施設の定期点検を実施し更新計画の策定とライフサイクルコストの低減を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	行動計画	②課内検討 ③庁内検討	①調査 ⑨検証	②課内検討 ⑦実施	②課内検討 ⑦実施	②課内検討 ⑦実施
取組内容	キャッシュレス設備の導入 更新計画の策定	自動料金精算機キャッシュレス化 職員点検	外注での点検 更新計画	職員点検 施設修繕	職員点検	職員点検
成果指標 （目標値）	管理費指数（金光駅西駐車場・鴨方駅北・南駐車場）					
[現状値] 100	85 (480)	85	85 (116)	85 (124)	85	85
想定される効果等	財政効果	支出を平準化し、ライフサイクルコストが削減される。				
	上記以外の効果等	機器の更新により、施設の長寿命化を図る。				

No.	17	担当課	建設業務課	関係課		
実施事業	橋梁、道路附属物等の長寿命化			新規事業		
GOAL [目標]	各施設の長寿命化修繕計画に基づき、5年に1回の点検を実施。予防保全型の維持管理を計画的かつ効率的なメンテナンスサイクルを構築する（平準化）。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証	①見直し ⑨検証
取組内容	点検計画の見直し 年度ごとに点検数にバラつきがあるため、計画的なメンテナンスサイクル構築（平準化）を図る 点検の実施 近接による点検を実施し、健全度を区分・判定 点検結果により補修実施 メンテナンスサイクル構築により、適時の補修を実施					
成果指標 （目標値）	計画的な点検実施と平準化					
[現状値] 44～151橋	44橋	51橋	109橋 (78橋)	109橋 (99橋)	110橋 (151橋)	85橋 ※以後、毎年85橋程度実施
想定される効果等	財政効果	メンテナンスサイクルの構築により支出を平準化し、ライフサイクルコストが削減される。				
	上記以外の効果等	機器の更新により、施設の長寿命化を図る。				

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ③持続可能な行政運営

No.	18	担当課	水道課	関係課	支所産業建設課	
実施事業	水需要の減少を踏まえた経営基盤の強化			継続事業		
GOAL [目標]	水道事業の経営基盤の強化のため、料金回収率の向上を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑧推進 ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証
取組内容	料金回収方法の見直し ・他自治体の研究 ・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し	・実施方法の見直し
成果指標 (目標値)	水道料金回収率					
[現状値]	94.8%	94.90%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%
想定される効果等	財政効果	水道事業の持続可能な経営基盤の強化に資する。				
	上記以外の効果等					

No.	19	担当課	水道課	関係課	支所産業建設課	
実施事業	老朽管路の計画的な更新・耐震化			新規事業		
GOAL [目標]	老朽管路を更新し管路更新率、管路耐震適合率の向上を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑩見直し	⑤準備	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施
取組内容	平成30浅口市老朽管更新計画を見直し 計画施工を行う	施工箇所選定 設計	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事	施工箇所選定 設計 更新工事
成果指標 (目標値)	老朽管路の更新延長					
[現状値]	0m	0m	1,000m	1,000m	1,000m	1,000m
想定される効果等	財政効果	水道事業の持続可能な経営基盤の強化に資する。				
	上記以外の効果等	漏水量の減少による有収率の改善。				

No.	20	担当課	下水道課	関係課	支所産業建設課		
実施事業	下水道事業の経営健全化			継続事業			
GOAL [目標]	ストックマネジメント計画に位置付けた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施率を100%にする。						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動計画	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	⑤準備 ①調査	
取組内容	ストックマネジメント計画の実施・策定 腐食環境下の点検調査	・ストックマネジメント計画に基づいた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施	腐食環境下の管渠施設（主要幹線）の点検調査実施	・ストックマネジメント計画に基づいた管渠施設（主要幹線）の点検調査実施			
成果指標 (目標値)	管渠施設（主要幹線）の点検調査実施率						
[現状値]	35%	48%	61%	61%	74%	87%	100%
想定される効果等	財政効果	将来的な修繕費を抑制する。					
	上記以外の効果等	幹線の破損等に起因する道路の陥没等の事故を未然に防ぐ。					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ③持続可能な行政運営

No.	21	担 当 課	学校給食センター			関 係 課	
実 施 事 業	学校等給食における地産地消や食育の推進				新規事業		
GOAL [目標]	地場産品（岡山県内産のもの）を給食食材として積極的に使用し、食育に活用する。 浅口市産の食材使用に取り組む。						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画		①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施	①調査 ⑦実施
取組内容	地場産品を給食に使用。 給食時指導等で地場産品について取り上げる。	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用	給食に使用 食育に活用
成 果 指 標 (目 標 値)	6月の地産地消週間における地場産品（岡山県内産のもの）の割合						
[現状値]	56%	58%	59%	60%	60%	61%	61%
想定される効果等	財政効果						
	上記以外の効果等	子どもたちが、地域の食文化や産業等に関する理解を深め、生産者や食への感謝の気持ちを育むことにつながる。 地域の農業振興につながる。					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ④組織の活力と生産性の向上

No.	22	担 当 課	総務課	関 係 課		
実 施 事 業	優秀な人材の確保			新規事業		
GOAL [目標]	大学等関係機関へ訪問し、職員募集の広報・就職希望動向の調査を行う。 また、就職合同説明会への参加や、採用試験の内容・時期を見直し、優秀な人材の確保に繋げる。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	①調査 ②課内検討	⑤準備 ⑥試行	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証
取 組 内 容	大学等関係機関への訪問 就職説明会の開催					
成 果 指 標 (目 標 値)	応募人員 (倍率)					
[現状値] 16.7倍	17.0倍	18.0倍	20.0倍	20.0倍	20.0倍	20.0倍
想定される 効果等	財政効果					
	上記以外の 効果等	優秀な人材を確保することにより、限られた職員定員の中で効率的な業務遂行が期待できる。				

No.	23	担 当 課	総務課	関 係 課		
実 施 事 業	職員派遣を通じての人材育成			新規事業		
GOAL [目標]	派遣先で業務を遂行するためには、主体性や積極性、コミュニケーション能力などが求められること等から、職員のより一層の成長が期待できる。広い視野を持ち、主体性を持って積極的に組織をリードできる人材を育成するため、他組織との人事交流を推進する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	①調査 ③庁内検討	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証
取 組 内 容	他組織への職員派遣・交流					
成 果 指 標 (目 標 値)	派遣(交流)数					
[現状値] 3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件
想定される 効果等	財政効果					
	上記以外の 効果等	他組織への職員派遣で広い視野を持ち、主体性を持って積極的に組織をリードできる人材を育成することにより、効率的な行政運営に繋げる。				

No.	24	担 当 課	総務課	関 係 課		
実 施 事 業	職員異動希望調査の実施			継続事業		
GOAL [目標]	職員が希望する職務に就けることにより、能力開発の促進、勤務意欲の向上を図る。職員の意欲を尊重することは、職務に対する熱意を高め、組織の活性化につながり、希望する業務等において能力を最大限に発揮させ、市民サービスを向上させる。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証	⑦実施 ⑧検証
取 組 内 容	異動希望調査を実施					
成 果 指 標 (目 標 値)	異動希望調査票の提出件数					
[現状値] 3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件
想定される 効果等	財政効果					
	上記以外の 効果等	人材育成や職員の勤務意欲が向上し、市民サービスの向上と組織の活性化が期待される。				

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
重点事項 ④組織の活力と生産性の向上

No.	25	担当課	総務課	関係課		
実施事業	職員研修の充実			継続事業		
GOAL [目標]	職員の意欲向上や職務に主体的に取り組む姿勢の構築のほか、階層別に必要な能力開発につながる研修を、人材育成基本方針に基づき実施する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	研修計画の策定、実施 他機関の研修への派遣					
成果指標 (目標値)	研修受講者数					
[現状値]	451人	700人	700人	700人	700人	700人
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	職員の資質向上と職場の活性化が期待される。				

No.	26	担当課	総務課	関係課		
実施事業	定員適正化計画の策定			継続事業		
GOAL [目標]	複雑多岐にわたる行政課題に適切、的確に対応していくとともに、さらに厳しさを増すことが予想される財政状況の中で、将来にわたって持続可能な効率的行政運営を実現するとともに、地方分権の進展による専門職及び資格職の必要性の増大及び今後の機構改革の方向性を踏まえた定員適正化計画を策定する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	①調査	②課内検討 ③庁内検討	④審議会等 ⑤準備	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証
取組内容	定員適正化計画の策定					
成果指標 (目標値)	策定状況					
[現状値]	未策定	未策定	未策定	策定	策定	策定
想定される効果等	財政効果	総人件費の増加を抑制する。				
	上記以外の効果等	簡素で効率的な行政体制を確立し、組織の能率向上を図る。				

No.	27	担当課	秘書政策課	関係課			
実施事業	職員提案制度の実施			継続事業			
GOAL [目標]	能率的で効果的な行政サービスと組織の活性化を図るため、職員の創意工夫を生かした提案制度を実施する。						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行動計画	⑧推進 ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	
取組内容	制度・実施方法の見直し ・他自治体の研究 ・実施方法等の見直し、職員の提案能力向上などについての検討 ・実施方法の見直し ・実施方法の見直し ・実施方法の見直し						
成果指標 (目標値)	職員提案の件数						
[現状値]	7件	12件	15件	17件	20件	22件	25件
想定される効果等	財政効果						
	上記以外の効果等	組織内部の事務効率化と行政サービスの質の向上、自ら考える職員を育てるための人材育成に資する。					

基本方針 1. 持続可能な行財政基盤の確立
 重点事項 ④組織の活力と生産性の向上

No.	28	担 当 課	地域包括支援センター			関 係 課					
実 施 事 業	在宅医療介護連携推進事業					新規事業					
GOAL [目標]	高齢者相談対応支援を関係機関と連携するために市内医療介護事業所等のすべてにケアキャビネットを導入する。										
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
行 動 計 画		⑦実施 ②課内検討	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑩見直し ⑨検証	⑩見直し ⑨検証				
取組内容	医療介護連携研修会 ケアキャビネットを利用	・説明会を開催し、関係者にケアキャビネットでの連携の必要性を周知する ・ケアキャビネットを利用した研修案内、会議開催、研修の実施を行う									
成 果 指 標 (目 標 値)	市内医療介護事業所等の利用数 (MAX 21件)										
		14件	15件	16件	20件	21件	21件				
	[現状値]	14件									
想定される効果等	財政効果										
	上記以外の効果等	医療介護等の関係者が、ケアキャビネットで個人の医療状況や介護や生活状況の情報を共有することで、スピーディに対応ができ、一貫した支援に結びつく。									

基本方針 2. 時代の変化に対応した行政サービスの創出
重点事項 ⑤行政サービスの見直しと充実

No.	29	担 当 課	秘書政策課	関 係 課		
実 施 事 業	使用料・手数料の見直し			継 続 事 業		
GOAL [目標]	市民サービスと受益者の負担に応じた行政運営を行う。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	⑤準備 ⇒	②課内検討 ①調査	③庁内検討 ⇒	⑦実施 ⇒	③庁内検討 ⇒	④審議会等 ⑤準備
取組内容	対象の洗い出し 方針の策定 見直し・検証	対象の洗い出し	見直し方針の検討・策定	可能なものから見直し		
成 果 指 標 (目 標 値)	見直しを行った事業の割合(見直した事業/見直し可能事業)					
[現状値]	-	-	-	-	50%	100%
想定される効果等	財政効果	受益に合った財源が確保される。				
	上記以外の効果等	持続可能な行政サービス提供体制を整え、適切な受益者負担による市民満足度の向上を図る。				

No.	30	担 当 課	くらし安全課	関 係 課	関係各課		
実 施 事 業	防災アプリを活用した情報配信			新 規 事 業			
GOAL [目標]	防災情報の配信を目的としたアプリを活用し、テキストと音声による市政情報を広く配信する						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行 動 計 画	⑤準備 ⇒	⑦実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	
取組内容	防災アプリの開発運用	システム構築	運用開始				
成 果 指 標 (目 標 値)	アプリのダウンロード数						
[現状値]	-	0	2,000	3,000	4,000	4,500	5,000
想定される効果等	財政効果						
	上記以外の効果等	あさくちメールやLINE、緊急告知ラジオ等との連携により情報配信手続きの簡素化と情報発信の多重化を図る。					

No.	31	担 当 課	デジタル戦略課	関 係 課	全庁	
実 施 事 業	業務標準化(BPR)			新 規 事 業		
GOAL [目標]	全ての業務について業務マニュアルの作成・運用・見直しを行う。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	①調査	⑪見直し ⑨検証	①調査 ⑪見直し	⑨検証 ⑤準備	⑦実施 ⇒	⇒ ⇒
取組内容	業務の棚卸、見直し DXツールの導入 マニュアルの作成	数部署について 現行業務の 棚卸作業	棚卸した業務 について見直し DXツール検証	マニュアル作成 業務の見直し DXツールの検証	マニュアル作成 業務の見直し DXツールの検証	PDCAサイクルで マニュアルを作成・ 運用・見直し PDCAサイクルで マニュアルを作成・ 運用・見直し
成 果 指 標 (目 標 値)	マニュアル作成業務数					
[現状値]	0件	0件	50件	80件	100件	120件
想定される効果等	財政効果	業務を見直しやマニュアルを作成することで作業改善と事務の効率化による人件費の削減が期待される。				
	上記以外の効果等	業務作業の見直し・改善により市民サービスの更なる向上が図られる。				

基本方針 2. 時代の変化に対応した行政サービスの創出
重点事項 ⑤行政サービスの見直しと充実

No.	32	担 当 課	市民課	関 係 課			
実 施 事 業	マイナンバーカードの交付率向上			新規事業			
GOAL [目標]	申請や交付方法の周知を図り、自治体DX推進の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図る。						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行 動 計 画	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	
取組内容	マイナンバーカードの交付率の向上	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	申請・手続きの周知	
成 果 指 標 (目標値)	マイナンバーカード交付率						
[現状値]	38.72%	73%	80%	84%	88%	92%	95%
想定される効果等	財政効果						
	上記以外の効果等	行政手続き等へのデジタル化が推進される。					

No.	33	担 当 課	社会福祉課	関 係 課		
実 施 事 業	医療的ケア児童支援事業			新規事業		
GOAL [目標]	①医療的ケア児者の聞き取り等による実態・ニーズの把握、②協議の場の設置、③協議の場での支援方針の決定、④関係者による支援開始					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	③庁内検討 ⑤準備	⑥試行 ⑦実施	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し	⑦実施 ⑩見直し
取組内容	実態把握 対象者への支援 課題整理	庁内協議 対象者アンケート	協議の場の設置 支援開始	支援の充実 課題整理	支援の充実 課題整理	支援の充実 課題整理
成 果 指 標 (目標値)	支援者への支援割合					
[現状値]	—	0%	80%	100%	100%	100%
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	医療的ケアが必要な障害児・者の実態把握及び支援の充実				

No.	34	担 当 課	健康推進課	関 係 課			
実 施 事 業	医療機関けんしんの浸透			新規事業			
GOAL [目標]	病気の予防と早期発見のため、集団けんしんと合わせて身近な医療機関でのけんしん受診の浸透を図る。						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
行 動 計 画	②課内検討 ⑥試行	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑧推進 ⑩見直し	⑧推進 ⑩検証	⑧推進 ⑩検証	
取組内容	市民への周知方法を見直し、行動変容を促すことができる広報を行う	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。	市民への分かりやすい広報の工夫。積極的に広報を行う。	
成 果 指 標 (目標値)	けんしん受診者のうち医療機関けんしんで受診した割合						
[現状値]	43%	44%	45%	46%	47%	48%	49%
想定される効果等	財政効果	医療機関けんしんの委託料は集団けんしんより高額であるため、財政負担は増大する。 (試算では、令和4年度から令和9年度で604,000円増)					
	上記以外の効果等	受診者の高齢化に対応した、安全性と利便性の高いけんしん体制が提供できる。					

基本方針 2. 時代の変化に対応した行政サービスの創出
重点事項 ⑤行政サービスの見直しと充実

No.	35	担当課	学校教育課	関係課	デジタル推進課、教育総務課	
実施事業	デジタルシチズンシップ教育の推進と児童生徒の生活習慣の改善			新規事業		
GOAL [目標]	優れたデジタル市民になるために必要な能力を身に付けるとともに、端末の深夜長時間利用を抑制する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑥試行 ⑤準備	⑦実施 ⑦実施	⑦実施 ⑨検証	⑩見直し ⑦実施	⑩見直し ⑦実施	⑨検証 ⑦実施
取組内容	GIGAワークブックあさくちの活用 端末の利用時間制限アプリの導入	ワークブック作成 アプリ選定、予算要求	実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限	実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限	ワークブックの見直し アプリの見直し、予算要求	実施とカリキュラム作成 深夜利用の制限
成果指標 (目標値)	スマートフォンやコンピュータの使い方について家の人と約束したこと守っている生徒の割合(中学3年生) ※全国学力学習状況調査					
[現状値]	63.70%	64%	65%	67%	69%	70%
想定される効果等	財政効果	LINE未来財団との提携でGIGAワークブックあさくち(教材)を作成することにより、教材を無償で作成できる。				
	上記以外の効果等	GIGAスクール構想により刷新が求められる情報モラル教育(デジタルシチズンシップ教育)カリキュラムの作成支援ができる。家庭での端末利用指導に係る保護者の負担軽減を図ることができる。				

No.	36	担当課	こども未来課	関係課		
実施事業	保育の受け皿の確保・充実			新規事業		
GOAL [目標]	保育士等の人材確保に対する支援や民間保育施設の利用定員拡充、新規保育事業者の参入等に対する財政支援など、保育の受け皿の確保・拡充を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	⑦実施 ⑨検証	①調査 ④審議会等	⑤準備 ④審議会等	⑦実施 ④審議会等	⑨検証 ④審議会等	⑨検証 ④審議会等
取組内容	保育ニーズ調査及び計画策定 保育の提供体制の検討 保育士等人材確保支援	小規模保育事業所2施設開所 既存保育施設の定員拡大 第3期計画策定に向けて保育需要のニーズ調査	第2期計画の評価及び第3期計画策定に向けた検討 保育の提供体制について具体的な方策を検討	・第3期計画に基づいた保育の受け皿の確保・拡大		
成果指標 (目標値)	市内の保育施設の利用定員数					
[現状値]	739人	763人	763人	763人	777人	777人
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	少子化対策、待機児童・保留児童が解消され、子育てと仕事が両立できる環境整備に資する。				

No.	37	担当課	ひとつづくり推進課・金光分室・寄島分室	関係課	デジタル戦略課・施設管理各課	
実施事業	浅口市公共施設予約システム導入			新規事業		
GOAL [目標]	予約システムを導入することにより、市民は自宅からいつでも施設予約・支払いが出来、職員も受付業務に関する業務量が削減される。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行動計画	③庁内検討 ⑦実施	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑦実施 ⑨検証	⑩見直し ⑩更新
取組内容	導入業務 運用 更新業務	プロポーザル実施 4月から運用開始 5年契約開始				5年契約終了
成果指標 (目標値)	施設予約件数全体に対して、予約システム利用が占める割合					
[現状値]	未導入	25%	35%	50%	55%	60%
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	受付業務の効率化と利用者の利便性が向上し、システム導入をきっかけとして、内規・運用方法等の簡素化及び統一化が促進される。				

基本方針 3. 開かれた行政と官民協創の推進
重点事項 ⑥市政の透明性の確保

No.	38	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	全庁	
実 施 事 業	市ホームページ及びSNSと連携した効果的な情報発信			継続事業		
GOAL [目標]	SNS等を活用した情報発信の多重化と、ホームページの充実を図る。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	⑦実施 ⑧推進	⑩見直し ⑩更新	⑧推進 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
取組内容	ホームページの更新 チャットボットによる誘導 LINE配信の機能拡充	ホームページ更新(仮) チャットボットの導入(仮) LINE機能の拡充(仮)				
成 果 指 標 (目 標 値)	ホームページ閲覧数					
[現状値] 768,995件	780,000件	800,000件	800,000件	800,000件	800,000件	800,000件
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	発信の多重化により、必要な情報を必要な人へ届ける体制を整備する。				

No.	39	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	全庁	
実 施 事 業	来庁者の提案・意見アンケートの実施			継続事業		
GOAL [目標]	市民から直接意見を徴収できる広聴体制を整備する。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	⑧推進 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
取組内容	広聴手法の見直し・充実	体制の維持と見直し・充実				
成 果 指 標 (目 標 値)	ご意見箱、広報紙、HPでの広聴件数					
[現状値] 155件	160件	160件	160件	160件	160件	160件
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	民意を反映した市政の展開が図られる。				

No.	40	担 当 課	秘書政策課	関 係 課		
実 施 事 業	市長の出張座談会の拡充			継続事業		
GOAL [目標]	座談会での意見交換によって、多様な主体が市政をより身近に感じることができる。					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行 動 計 画	①調査 ⑦実施	⑧推進 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
取組内容	対象団体への周知 募集方法の拡充	事業周知 募集方法の見直し	募集方法の検証・見直し			
成 果 指 標 (目 標 値)	座談会の実施回数					
[現状値] 11件	15件	20件	20件	20件	20件	20件
想定される効果等	財政効果					
	上記以外の効果等	市長自らが地域へ出向き、市民と地域や市民生活に密着した課題等を話し合うことで、多くの意見を市政に反映することができる。				

基本方針 3. 開かれた行政と官民協創の推進
重点事項 ⑦市民参画と民間活力導入の推進

No.	41	担 当 課	秘書政策課	関 係 課	関係各課							
実 施 事 業	官民のパートナーシップによる公共サービスの提供			新規事業								
GOAL [目標]	民間活力を行政サービスに活用し、市民サービスの向上と組織の活性化を図る。											
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
行 動 計 画	⑤準備	⑤準備	②課内検討	①調査	②課内検討	③庁内検討	⇒	④審議会等	⑥試行	⇒	⇒	⇒
取組内容	PF1等新たな手法の調査研究	事業調査	事業調査	対象事業の検討								
成 果 指 標 (目 標 値)	官民連携による実施事業数											
[現状値]	3件	3件	3件	3件	3件	4件	4件					
想定される効果等	財政効果	PPPを活用した事業展開により、コスト削減や支出の平準化を図る。										
	上記以外の効果等	既存施設への指定管理者制度や既存業務の事業委託により、サービス提供体制の確保充実と更なる資質の向上が見込まれる。										

No.	42	担 当 課	地域創造課	関 係 課	関係各課							
実 施 事 業	協働のまちづくり事業の実施			継続事業								
GOAL [目標]	地域課題や行政課題を解決するため、市民活動団体（主に自治会等）が自主的・主体的に取り組む事業に対し補助金を交付するとともに、関係課と協働して当該事業を実施する。											
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
行 動 計 画	⑧推進	⑦実施	①見直し	⑦実施	①見直し	⑦実施	①見直し	⑨検証	①見直し	⑦実施	①見直し	⑦実施
取組内容	地域課題解決のため提案事業を募集し、協働事業を実施する。	提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 見直し	提案募集 事業実施 効果検証	見直し反映 提案募集 事業実施	提案募集 事業実施 見直し					
成 果 指 標 (目 標 値)	市民活動団体等からの提案数											
[現状値]	1件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件
想定される効果等	財政効果											
	上記以外の効果等	地域と行政、双方が抱える課題を解決することができる。市民活動団体等の育成と自主的な活動につながるとともに、地域の実情に応じたきめ細やかで息の長い取組が期待でき、満足度の高いまちづくりに寄与すると考えられる。										

No.	43	担 当 課	地域創造課	関 係 課	関係各課							
実 施 事 業	地域おこし協力隊等の拡充・活用			継続事業								
GOAL [目標]	地域社会の新たな担い手として、地域外から意欲ある人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想力により、埋もれている資源の発見や既知の資源を見直し、地域の潜在能力を十分に引き出すことで地域活性化を図る。											
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
行 動 計 画	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑧推進	⑦実施	⑧推進
取組内容	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用	隊員等の活用
成 果 指 標 (目 標 値)	隊員等の活用数											
[現状値]	1件	1人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
想定される効果等	財政効果											
	上記以外の効果等	卒業後の隊員の市内への定住と地域活性化が期待される。（定住しない場合でも、地域活性化への波及が見込まれる。）										

基本方針 3. 開かれた行政と官民協創の推進
 重点事項 ⑦市民参画と民間活力導入の推進

No.	44	担 当 課	まちづくり課				関 係 課						
実 施 事 業	空き家情報バンク制度						新規事業						
GOAL [目標]	空き家利活用を推進することにより、危険空家の発生の抑制が見込まれることから、民間活力を導入し、効果的かつ持続的な空き家対策を実施する。												
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
行 動 計 画		⑧推進	⑨検証	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑨検証
取組内容	制度・実施方法の見直し	空家等対策計画改訂に併せて検証し、必要に応じて制度を見直す。										空家等対策計画改訂に併せて検証し、必要に応じて制度を見直す。	
成 果 指 標 (目 標 値)		利活用が見込まれる空き家件数のうち空き家情報バンク登録の件数の割合											
[現状値]		20.0%	24.0%	27.0%	30.0%	35.0%	38.0%						
想定される効果等	財政効果												
	上記以外の効果等	組織内部の事務効率化と行政サービスの質の向上が期待される。											